

# データヘルス計画

## 第2期計画書

---

最終更新日：平成 30 年 09 月 26 日

シチズン健康保険組合

## STEP 1-1 基本情報

組合コード	22413
組合名称	シチズン健康保険組合
形態	単一
業種	機械器具製造業

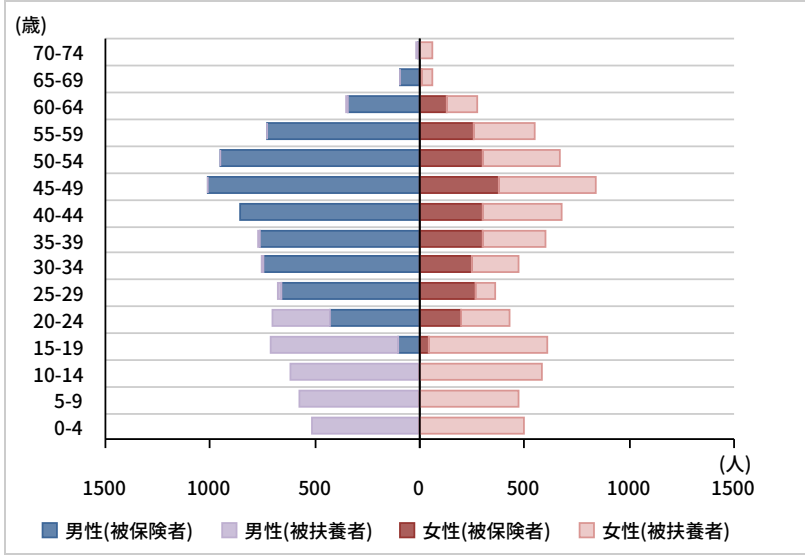
	平成30年度見込み	令和元年度見込み	令和2年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	9,127名 男性74% (平均年齢43歳) * 女性26% (平均年齢42歳) *	8,744名 男性73% (平均年齢43歳) * 女性27% (平均年齢42歳) *	8,890名 男性73% (平均年齢43歳) * 女性27% (平均年齢42歳) *
特例退職被保険者数	0名	0名	0名
加入者数	9,127名	8,744名	8,890名
適用事業所数	26カ所	27カ所	27カ所
対象となる拠点数	26カ所	27カ所	27カ所
保険料率 *調整を含む	97% <sub>00</sub>	97% <sub>00</sub>	95% <sub>00</sub>

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度見込み		令和元年度見込み		令和2年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	0	0	0	0
	保健師等	0	0	0	0	0	0
事業主	産業医	1	23	1	23	1	23
	保健師等	2	0	2	0	2	0

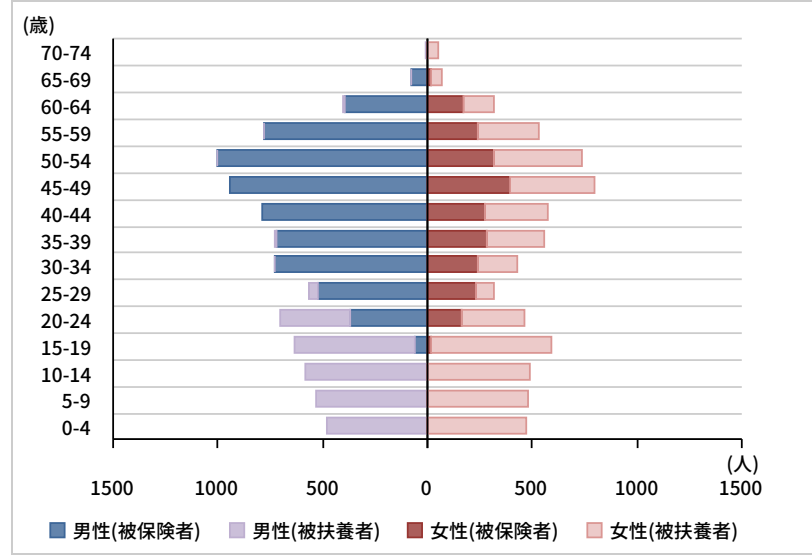
		第2期における基礎数値	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数： 特定健康診査対象者数)	全体	5,886 / 6,994 = 84.2 %	
	被保険者	5,117 / 5,213 = 98.2 %	
	被扶養者	769 / 1,781 = 43.2 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数： 特定保健指導対象者数)	全体	322 / 1,012 = 31.8 %	
	被保険者	322 / 1,012 = 31.8 %	
	被扶養者	- / - = - %	

		平成30年度見込み		令和元年度見込み		令和2年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	17,190	1,883	17,190	1,966	17,390	1,956
	特定保健指導事業費	12,400	1,359	12,400	1,418	12,400	1,395
	保健指導宣伝費	9,653	1,058	9,763	1,117	10,721	1,206
	疾病予防費	78,881	8,643	66,424	7,597	67,400	7,582
	体育奨励費	100	11	100	11	100	11
	直営保養所費	0	0	0	0	0	0
	その他	197	22	636	73	686	77
	小計 …a	118,421	12,975	106,513	12,181	108,697	12,227
経常支出合計 …b	4,755,430	521,029	4,577,005	523,445	4,708,156	529,601	
a/b×100 (%)	2.49		2.33		2.31		

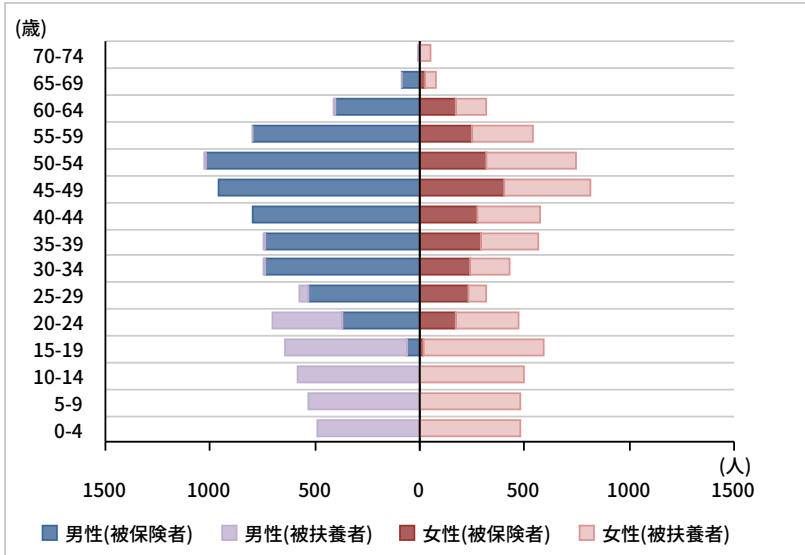
平成30年度見込み



令和元年度見込み



令和2年度見込み



## 男性（被保険者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	107人	10～14	0人	15～19	56人	10～14	0人	15～19	57人
20～24	425人	25～29	663人	20～24	366人	25～29	524人	20～24	372人	25～29	533人
30～34	746人	35～39	762人	30～34	732人	35～39	722人	30～34	739人	35～39	734人
40～44	856人	45～49	1,014人	40～44	787人	45～49	943人	40～44	800人	45～49	959人
50～54	955人	55～59	729人	50～54	1,000人	55～59	782人	50～54	1,016人	55～59	795人
60～64	343人	65～69	96人	60～64	398人	65～69	81人	60～64	405人	65～69	83人
70～74	5人			70～74	3人			70～74	4人		

## 女性（被保険者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	47人	10～14	0人	15～19	20人	10～14	0人	15～19	21人
20～24	196人	25～29	265人	20～24	166人	25～29	231人	20～24	169人	25～29	235人
30～34	246人	35～39	300人	30～34	236人	35～39	283人	30～34	240人	35～39	288人
40～44	299人	45～49	380人	40～44	273人	45～49	398人	40～44	278人	45～49	405人
50～54	301人	55～59	259人	50～54	313人	55～59	241人	50～54	319人	55～59	245人
60～64	127人	65～69	6人	60～64	168人	65～69	21人	60～64	171人	65～69	22人
70～74	0人			70～74	0人			70～74	0人		

## 男性（被扶養者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	512人	5～9	573人	0～4	478人	5～9	530人	0～4	485人	5～9	533人
10～14	614人	15～19	607人	10～14	584人	15～19	576人	10～14	587人	15～19	579人
20～24	273人	25～29	19人	20～24	336人	25～29	40人	20～24	338人	25～29	41人
30～34	9人	35～39	6人	30～34	4人	35～39	7人	30～34	5人	35～39	8人
40～44	0人	45～49	2人	40～44	0人	45～49	0人	40～44	0人	45～49	0人
50～54	4人	55～59	3人	50～54	4人	55～59	3人	50～54	5人	55～59	4人
60～64	6人	65～69	3人	60～64	7人	65～69	2人	60～64	8人	65～69	3人
70～74	5人			70～74	5人			70～74	6人		

## 女性（被扶養者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	497人	5～9	469人	0～4	469人	5～9	476人	0～4	476人	5～9	479人
10～14	587人	15～19	564人	10～14	490人	15～19	575人	10～14	493人	15～19	578人
20～24	233人	25～29	91人	20～24	296人	25～29	86人	20～24	298人	25～29	87人
30～34	227人	35～39	297人	30～34	191人	35～39	272人	30～34	192人	35～39	274人
40～44	373人	45～49	465人	40～44	301人	45～49	406人	40～44	303人	45～49	409人
50～54	368人	55～59	290人	50～54	423人	55～59	291人	50～54	426人	55～59	293人
60～64	147人	65～69	54人	60～64	143人	65～69	51人	60～64	144人	65～69	52人
70～74	58人			70～74	52人			70～74	53人		

### 基本情報から見える特徴

- 被保険者数9,200名、被扶養者7,400名、合計16,600名程の規模（H30年4月1日データ）
- 人口ピラミッドの特徴は
  - 男性被保険者及び女性被保険者数は40代が多く、40代後半が最多年齢層。第1期と比較してボリュームゾーンは大きく変わっていない。
  - 平均年齢は、男性42.35才、女性41.39才、平均42.09才。H28年4月比で約0.6才高齢化。
  - 被保険者数は、男性6701人、女性2426人、合計9127人。H28年4月比で被保険者数217人減少。
- 事業所数は26有り、北海道から九州まである。
- 健保雇用の産業医、看護師はいない。事業主側の常勤の産業医、看護師は少なく、地元病院との契約が多数あり。

## STEP 1-2 保健事業の実施状況

### 保健事業の整理から見える特徴

1. 特定保健指導の実施率は過去5年間をみると、27%から38%の範囲にあり、年度によって上下しており、上昇傾向にはなっていない。また、対象者は毎年同様の者が選ばれる事が多い。
2. H28年度の被保険者の健診受診率は98%であるが、被扶養者は約40%である。被扶養者に対して郵送検診等実施し、毎年少しずつ増加しているが、大幅な受診率の増加は難しい。
3. H25年から実施している脳ドック補助金制度は、初年度は一定数応募があったが、以降応募が少ない。

### 事業の一覧

#### 職場環境の整備

予算措置なし	健康管理事業推進委員会
--------	-------------

#### 加入者への意識づけ

保健指導宣伝	健康情報提供（ICT活用/PEP UP）
--------	----------------------

#### 個別の事業

特定健康診査事業	特定健診
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	ふれあい健康事業
保健指導宣伝	育児冊子配布
保健指導宣伝	健康優良表彰
保健指導宣伝	データヘルス計画
疾病予防	消化器検診
疾病予防	大腸がん検診
疾病予防	前立腺検査
疾病予防	子宮がん検診
疾病予防	乳がん検診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	眼底検査
疾病予防	若年健診
疾病予防	脳ドック
疾病予防	前期高齢者対策プログラム
疾病予防	家庭用常備薬斡旋
疾病予防	電話相談
疾病予防	事業所健康事業補助

#### 事業主の取組

1	法定健診
2	ストレスチェック
3	インフルエンザの予防接種
4	禁煙キャンペーン
5	ウォーキングキャンペーン

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
予算措置なし	1	健康管理事業推進委員会	事業主、事業所担当者などの情報交換を行い、環境の整備を図る ①担当者会議／全事業所対象、年1回 ②安全衛生委員会への参加(母体事業所)、毎月	被保険者	全て	男女	- ~ -	基準該当者		①健保担当者会議を毎年3月開催 ②母体企業安全衛生委員会に毎月参加 ③事業所産業医・健康管理室等の意見交換会不定期開催④健保HPより都度情報提供	健保担当者会議にて、健保運営説明の他、健康セミナー等を開催し、事業所での保健指導の参考にしている。 安全衛生委員会、担当者会議は定例化しており、定期的な開催が来ている。	健保担当者会議では、健保側からの情報提供が多く、各事業所からの提案が無い。母体健康管理室との情報交換の活性化が課題。	5
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	2	健康情報提供(ICT活用/PEPUP)	【目的】健診結果や健康情報などをPC・スマホで閲覧できるようにし、健康管理に役立ててもらう。 【概要】対象は被扶養者・被扶養配偶者、過去最大8年分の健診データが閲覧可能。健診結果に基づく健康年齢の表示や、各自の健康状態に合わせた健康記事の配信、医療費・給付金の通知等を行う。	被保険者 被扶養者	全て	男女	- ~ -	基準該当者	1,170	{H29} 29/1月スタート。 登録者数H30年3月末:2,606人(23.0%) (注:事業費は決算値。評価は決算÷予算)	健診結果や医療費情報、健診結果に基づく健康情報を一元的にWEBから入手可能な便利なツール。 健保HPや事業所経由でWEBツールの導入を告知。	健康に比較的意识の高い人は登録するが、意識の低い人は中々登録してくれない。	3
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健診	40歳から74歳の被保険者・被扶養者の健診被保険者は事業所主体の健診が習慣化しており、高い受診率。 被扶養者は施設健診・巡回検診が主で、健診受診率は本人の健康意識に依存するため、その改善が重要。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	基準該当者	13,467	{H29} 対象者:6,929名 受診者:5,798名 受診率:83.8% (被保険者98.2%、被扶養者40.3%) (注:評価は決算÷予算)	・被保険者は、事業主からの開催案内等により受診率は前年と同じ98.2%と高い。 ・被扶養者は一昨年は30%台であったが、葉書・電話により受診勧奨を地道に行う事で過去4年間2~3%の受診率がアップしており、今年度は40.3%となった。	・被扶養者に40歳時点での初回受診手続きが理解されにくく、受けてもらえないケースがある。 ・被扶養者の受診率アップ策を検討する。	3
特定保健指導事業	4	特定保健指導	特定健診で積極的支援・動機付け支援該当者への保健指導	被保険者	全て	男女	40 ~ 74	基準該当者	11,291	{H29} 対象者数:1,010名 受診者数:350名 受診率:34.7% (H28=31.8%、H27=37.2%、H26=38.0%、H25=26.8%) (注:事業費は決算値。評価は決算÷予算)	・保健指導内容を個別面談の他、集団セミナー形式も実施。 ・事業主への協力依頼し、保健指導受診対象者に向けた案内を実施。	・毎年同様のメンバーが対象となり、保健指導を拒否する者もあり。セミナー実施回数を増やし、H28年に比べると受診者率が3%改善。 ・被扶養者への特定保健指導は実施できていない。	4
保健指導宣伝	5	ふれあい健康事業	【目的】健康知識向上 【概要】複数の健康保険組合と共同で介護から健康づくりまで様々なテーマの教室を全国各地で開催。 対象:被保険者・被扶養者	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ~ 74	全員	146	{H29} 介護系7人、健康系2人 利用者数は、H28年16人からH29年度は9人と減少。年会費25千、参加費120.6千。 (注:事業費は決算値。評価は決算÷予算)	地道な健保HP等での開催案内の定期的な掲示。	・他健保との共同実施で、開催場所が事業所ある場所とは限らず、参加者が集まりにくい。 ・参加者が年々減少傾向にあり、周知を行い、参加率向上を図りたい。	2
	5	育児冊子配布	【目的】健康情報の提供により健康知識の向上を図る 【概要】第一子を出産した被保険者・被扶養者に育児冊子を配布	被保険者 被扶養者	全て	男女	- ~ -	基準該当者	215	{H29} 第1子出産者50名全員に配布 (注:事業費は決算値。評価は決算÷予算)	・対象者への適切な情報を届けることができる ・読者の反応も初めての出産でいろいろな悩みがあるが、大変参考になると肯定的な感想が多く見られる。	特に無し	2
	8	健康優良表彰	【目的】健康意識向上 【概要】前年度世帯単位で健康保健被保険者証を使用しなかった被保険者に記念品を贈呈	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	基準該当者	2,784	{H29} 対象者575名 送付551名 (注:事業費は決算値。評価は決算÷予算)	・5千円程度の記念品を選択式で送付。 ・健康優良表彰を目指して、個人及び世帯での健康意識が高まった。	・毎年同じようなメンバー(若年、単身者)が選ばれる。	4
	-	データヘルス計画	【目的】自健保の被保険者・被扶養者全ての医療費動向を分析し、データヘルス計画の策定・改定を行う 【概要】分析システムはJMDCの健助。事業費にはシステム使用料等を含む。	被保険者 被扶養者	全て	-	- ~ -	-	1,037	自健保の医療費動向の分析やデータヘルス計画の策定に活用 (注:事業費は決算値。評価は決算÷予算)	医療費分析が比較的に実施できる。 理事会・組合会の資料作成にも活用。	多種の分析ができるが、昨日が多すぎて十分活用できていない面がある。	1
疾病予防	3	消化器検診	【目的】疾病の早期発見、早期治療 【概要】35歳以上の被保険者・被扶養者の補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	35 ~ 74	基準該当者	4,453	{H29} 対象者:8,815名(4/1時点在籍) 実施者:2,282名 実施率:25.9% (注:事業費は決算値。評価は決算÷予算)	健保補助の利用により割安に受診可能	・受診者の固定化 ・有所見者へのフォロー	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り				注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
3	大腸がん検診	【目的】大腸がんの早期発見、早期治療 【概要】25歳以上の被保険者・被扶養者への補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	25 ～ 74	基準該 当者	4,700	{H29} 対象者：11,677名(4/1時点在籍者) 実施者：4,067名 実施率：34.8%	・事業主健診での同時実施により受診率を向上させる	・有所見者へのフォロー	-		
3	前立腺検査	【目的】前立腺がんの早期発見、早期治療 【概要】50歳以上の被保険者・被扶養者への補助	被保険者 被扶養者	全て	男性	50 ～ 68	基準該 当者	1,074	{H29} 対象者：2,291名(4/1時点在籍者) 実施者：1,075名 実施率：46.9% (注：事業費は決算値。評価は決算÷予算)	・事業主健診での同時検診により受診率の向上を図る	・有所見者へのフォロー	5		
3	子宮がん検診	【目的】子宮がんの早期発見、早期治療 【概要】25歳以上の被保険者・被扶養者への補助	被保険者 被扶養者	全て	女性	25 ～ 74	基準該 当者	1,832	{H29} 対象者：4,706名(4/1時点在籍者) 実施者：940名 実施率：20.0% (注：事業費は決算値。評価は決算÷予算)	・健保補助の利用により割安に受診できる	・有所見者へのフォロー ・受診者数を更に増加させる	5		
3	乳がん検診	【目的】乳がんの早期発見・早期治療 【概要】35歳以上の被保険者・被扶養者への補助	被保険者 被扶養者	全て	女性	35 ～ 74	基準該 当者	3,795	{H29} 対象者：3,892名(4/1時点在籍者) 実施者：1,303名 実施率：26.3% (注：事業費は決算値。評価は決算÷予算)	・健保補助の利用により割安に受診できる ・昨年度より実施率アップ 26.3%⇒33.5% 芸能人の罹患の影響か	・有所見者へのフォロー	5		
3	人間ドック	【目的】疾病の早期発見、早期治療 【概要】35歳以上の被保険者・被扶養者への補助。また、事業所内で健診を行わないケースの補助。	被保険者 被扶養者	全て	男女	35 ～ 74	基準該 当者	18,663	{H29} 対象者：8,815名(4/1時点在籍者) 実施者：1,556名 実施率：17.7% (注：事業費は決算値。評価は決算÷予算)	・事業所での一斉健診を実施していない事業所にて活用されている ・一斉健診事業所にて個別に人間ドックを受けた場合は補助金を支給	・定期健診を人間ドックで行っている事業所は限定的。 ・人間ドックと集団健診との不公平感はないか。	-		
3	眼底検査	【目的】緑内障、動脈硬化等の早期発見 【概要】35歳以上の被保険者・被扶養者への補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	35 ～ 74	基準該 当者	1,217	{H29} 対象者：8,815名(4/1時点在籍者) 実施者：1,417名 実施率：16.1% (注：事業費は決算値。評価は決算÷予算)	対象者への情報提供	眼底検査を実施している事業所が限定的	4		
3	若年健診	【目的】疾病の早期発見 【概要】35歳未満の被保険者の健診補助	被保険者	全て	男女	18 ～ 34	基準該 当者	1,273	{H29} 対象者：2,513名(4/1時点在籍者) 実施者：2,121名 実施率：84.4% (注：事業費は決算値。評価は決算÷予算)	・事業主からの受診勧奨 ・40歳未満の特定保健指導レベル対象者の保健指導料の半額事業主負担	-	3		
3	脳ドック	【目的】脳疾患の早期発見、早期治療 【概要】40・45・50歳以上の被保険者への検診補助。5年間で1度の補助金。補助金本人負担Min1万円。残りを健保、事業主にて負担。	被保険者	全て	男女	40 ～ 64	基準該 当者	278	{H29} 実施者：49名 {H28} 実施者：36名 {H27} 実施者：121名 {H26} 実施者：197名 (注：事業費は決算値。評価は決算÷予算)	年度始め及び1月に脳ドック補助金の告知をHPに掲載して周知を図り、アップを図る。	・H26年度より健保補助開始、5年に1度の補助金。 ・初年度は初めての試みで受診者が多かったが、2年目以降、受診者数が減少。 ・受診者の1～2割に何らかの異常が見られる。年数名の要再検が見つかるが、再検診に行かないケース有り。	1		
3	前期高齢者対策プログラム	【目的】前期高齢者の重症化を防止し、前期高齢者の医療費削減により翌々年度の納付金の抑制を図る 【概要】前期高齢者への訪問健康相談	被保険者 被扶養者	全て	男女	64 ～ 74	基準該 当者	2,500	{H29} 実施事業所：16 選定対象者数：51名、実施者：37名 実施率：73%	人事・総務部門より対象者被保険者に対して事前通知を依頼した。	・事業主経由で被保険者に参加を依頼しても、断る例が多い。 ・高齢者は高額な医療が必要なケースが突発しやすく、訪問健康相談を行っても即効性がないが、他に手立てが無く、意識改革を狙う。 ・健康相談を行っても前期高齢者医療費削減という効果が出にくい。	-		

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3	家庭用常備薬斡旋	【目的】 日常で発生する疾病の早期治療・重症化防止 【概要】 被保険者希望者に常備薬の補助斡旋 1人3000円まで健保補助	被保険者	全て	男女	18 ～ 74	全員	4,531	(H29) 対象者：8,932名(4/1時点在籍者) 購入者：4,597名 購入率：51.5% (注：事業費は決算値。評価は決算÷ 予算)	比較的安価に薬が購入でき、且つ、1,000円の補助あり。	セルフメディケーションそのものであるが、医療費削減にどの程度効果が出ているか把握できない。まだ半数の被保険者が購入していない。	4
	6	電話相談	【目的】 メンタルヘルス、救急受診等への支援、適切な受診への案内 【概要】 ところとからだの健康相談 電話、WEBによる健康医療サービスや相談・カウンセリング ・必要に応じた専門医療機関の紹介	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	918	(H29) ところ48件、健康142件、計190件。 H28と大きな変化なし。 (H28、同50件、149件、199件) (注：事業費は決算値。評価は決算÷ 予算)	いつでも無料で相談できる、海外勤務者でもメールにて相談できるという安心感がある。	外部業者に委託して実施。有効性評価が困難で、費用対効果ははっきりしない。	2
	-	事業所健康事業補助	【目的】 健康の維持・増進 【概要】 事業所主導の健康に関するイベントへの補助金(最大5万円)支給 事業所と連携して健康活動/対象事業所の拡大	被保険者	全て	男女	18 ～ 64	基準該当者	0	H29年度 なし	・健保担当者会議で毎年告知を実施 ・担当者会議にて健康イベントをH28年度より開催した(H28血糖値セミナー) ・事業所にて定期的にイベントを組む(スター精密)	・事業所からの健康事業の提案が殆どない。	1

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

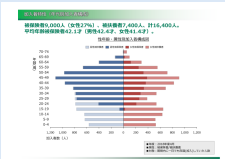
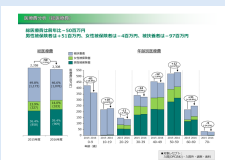
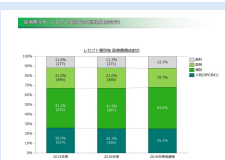

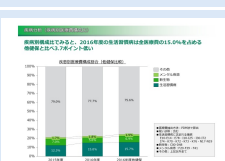

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%



事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
法定健診	事業主による定期健康診断	被保険者	男女	18 ～ ( 上限 なし)	ほぼ100%	毎年定例化	-	有
ストレスチェック	職場でどの程度ストレスを受けているか、心身の状況に影響がでているか判定し、自分に合った健康法やストレスの解消法を考える切っ掛けを与える。	被保険者	男女	18 ～ 64	2007年より毎年10月頃に実施。回答率は77%から徐々に上昇し、2014年90.1%、2015年92.4%	-	毎年同じ質問で、飽きられている感じがある。	無
インフルエンザの予防接種	流感による業務停滞の回避	被保険者	男女	18 ～ 64	毎年11月頃に社内にてインフルエンザ予防接種～実施。 (有償2,450円)	-	-	無
禁煙キャンペーン	受動喫煙防止に関わり労働安全衛生法の改正に伴い、事業主の安全配慮義務として職場環境改善の為、屋内全面禁煙とする	被保険者	男女	20 ～ 64	禁煙相談で飲み薬とニコチンシールの提供を行う。 喫煙率の大きな変化はない。	健保の禁煙補助金を活用し、禁煙キャンペーンを推進する。 母体事業所では喫煙場所の縮小を図っている。	全事業所一斉ではなく、一部事業所から徐々に拡大となっている。	有
ウォーキングキャンペーン	健康維持・増進	被保険者 被扶養者	男女	18 ～ ( 上限 なし)	事業所毎に実施 健保より補助金制度あり	-	-	有

# STEP 1-3 基本分析

## 登録済みファイル一覧

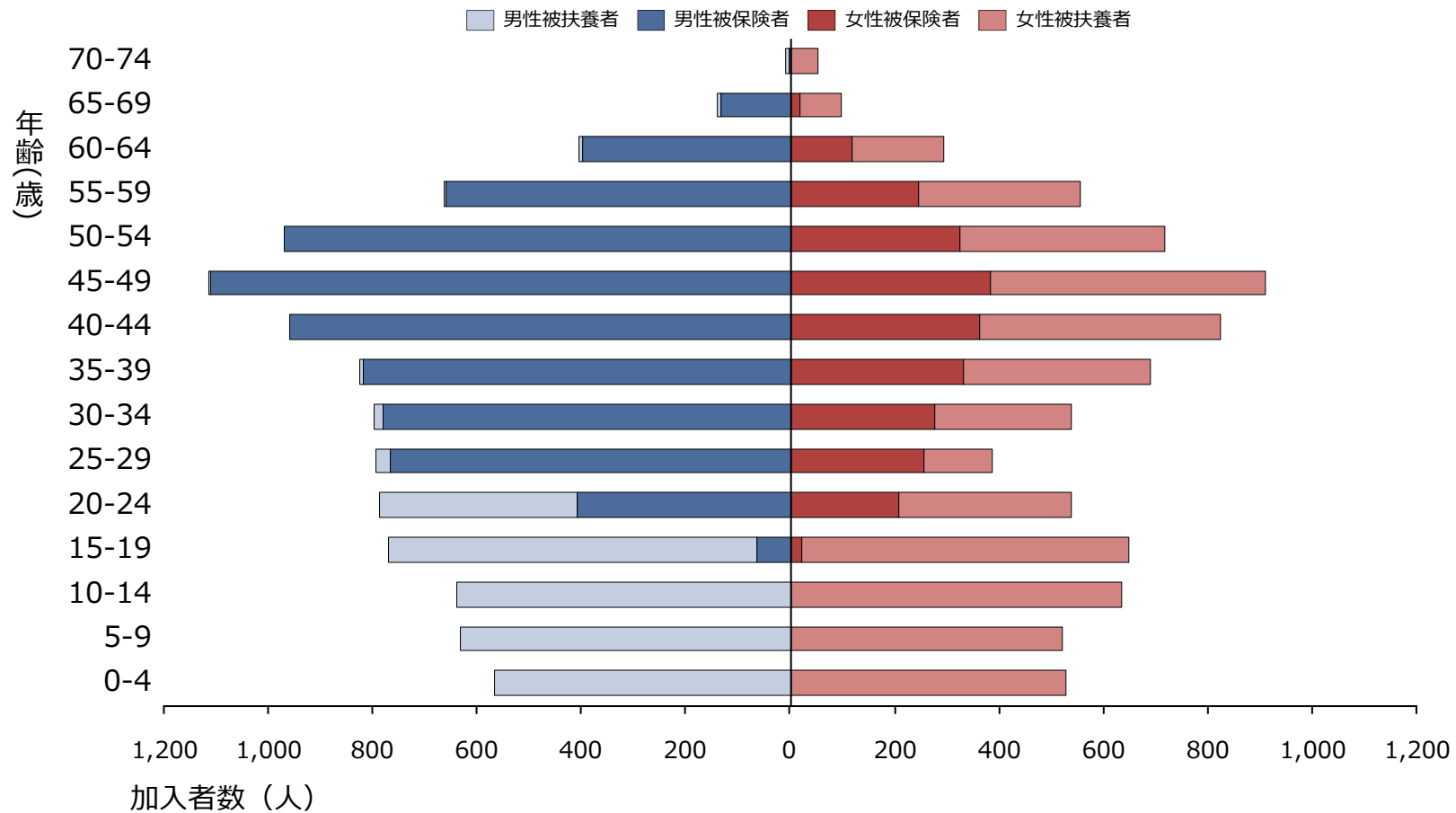
記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		人口ピラミッド	加入者構成の分析	被保険者（男女）、被扶養者（男女）、年齢別のピラミッド
イ		医療費分析<総医療費>	医療費・患者数分析	年齢層別の医療費、2015-2016比較
ウ		医療費分析<レセプト種別毎の医療費構成割合>	医療費・患者数分析	入院-通院-調剤-歯科 2015-2016比較
エ		疾病分析<疾病別受療率 患者当たり医療費>	その他	ICD10大分類別 医療費構成割合上位10の受療率と患者あたり医療費
オ		疾病分析<疾病別医療費構成比>	その他	生活習慣病-新生物-メンタル疾患-その他 分類による比較 21015-2016年比
カ		生活習慣病分析<医療費比較>	その他	6種の疾病別の医療費 2015-2016比較

キ		がん分析<医療費比較>	その他	癌の種別医療費比較 2015-2016比
ク		医療費分析<歯科>	医療費・患者数分析	歯科の年齢別医療費
ケ		前期高齢者の医療費と人数推移	医療費・患者数分析	-
コ		健康課題マップ<リスク階層把握>	健康リスク分析	健康マップ
サ		特定保健指導<流入出分析>	特定保健指導分析	-

## 加入者特性〈年代別加入者構成〉

被保険者9,000人（女性27%）、被扶養者7,400人、計16,400人。  
平均年齢被保険者42.1才（男性42.4才、女性41.4才）。

性年齢・属性別加入者構成図



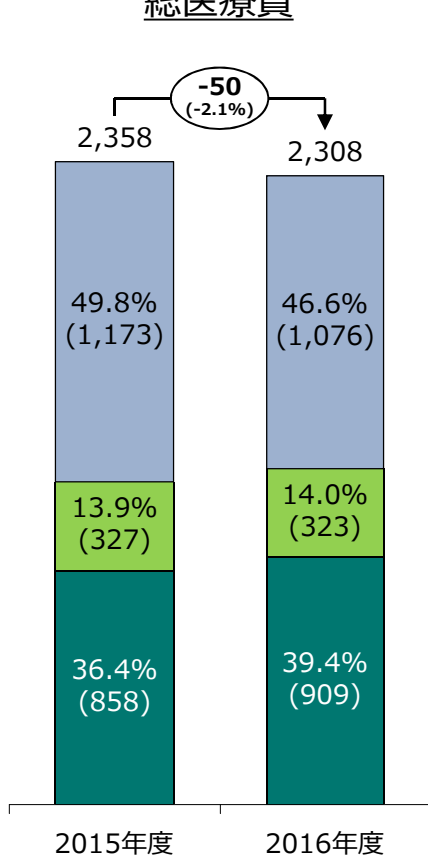
■ 年度：2018年度4月  
 ■ 属性：被保険者/被扶養者  
 ■ 対象：期間内に一日でも在籍(加入)していた人数

# 医療費分析 〈総医療費〉

総医療費は前年比 - 50百万円

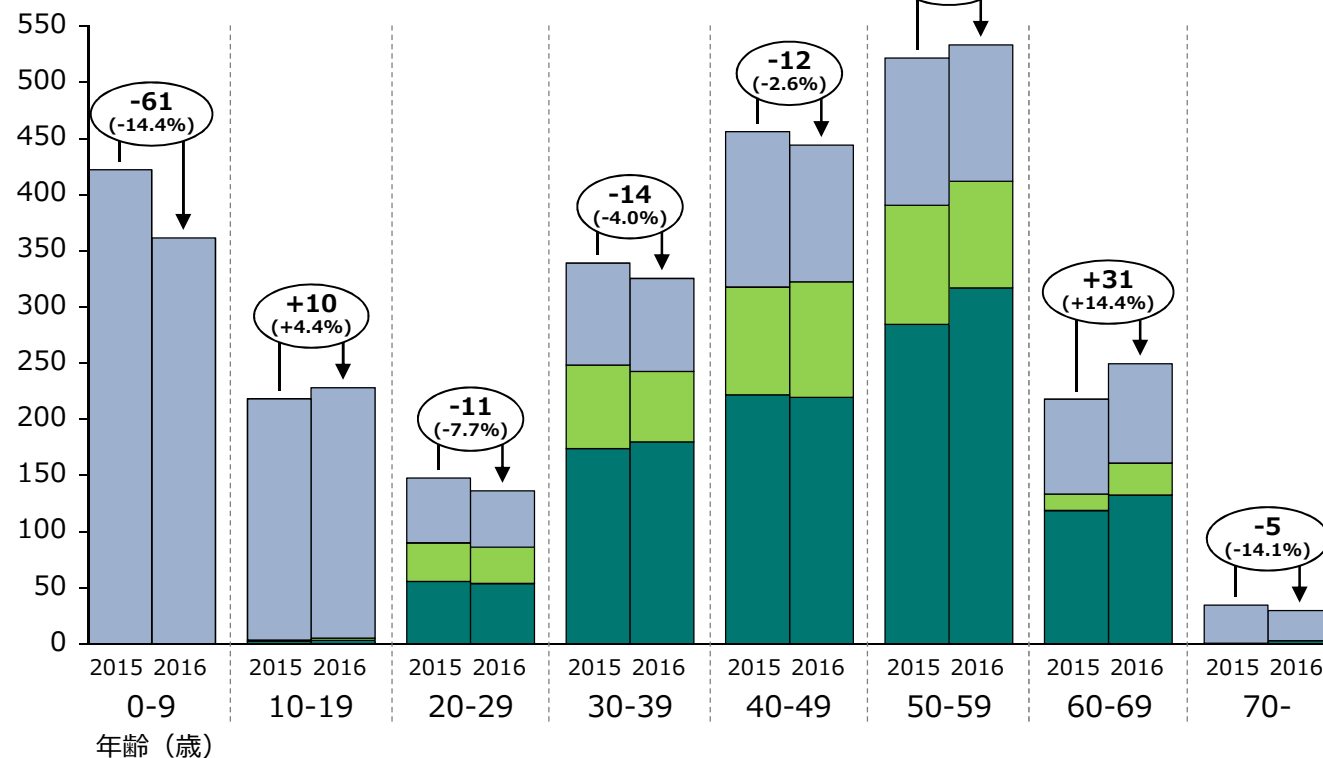
男性被保険者は + 51百万円、女性被保険者は - 4百万円、被扶養者は - 97百万円

総医療費



被扶養者  
女性被保険者  
男性被保険者

医療費(百万円)

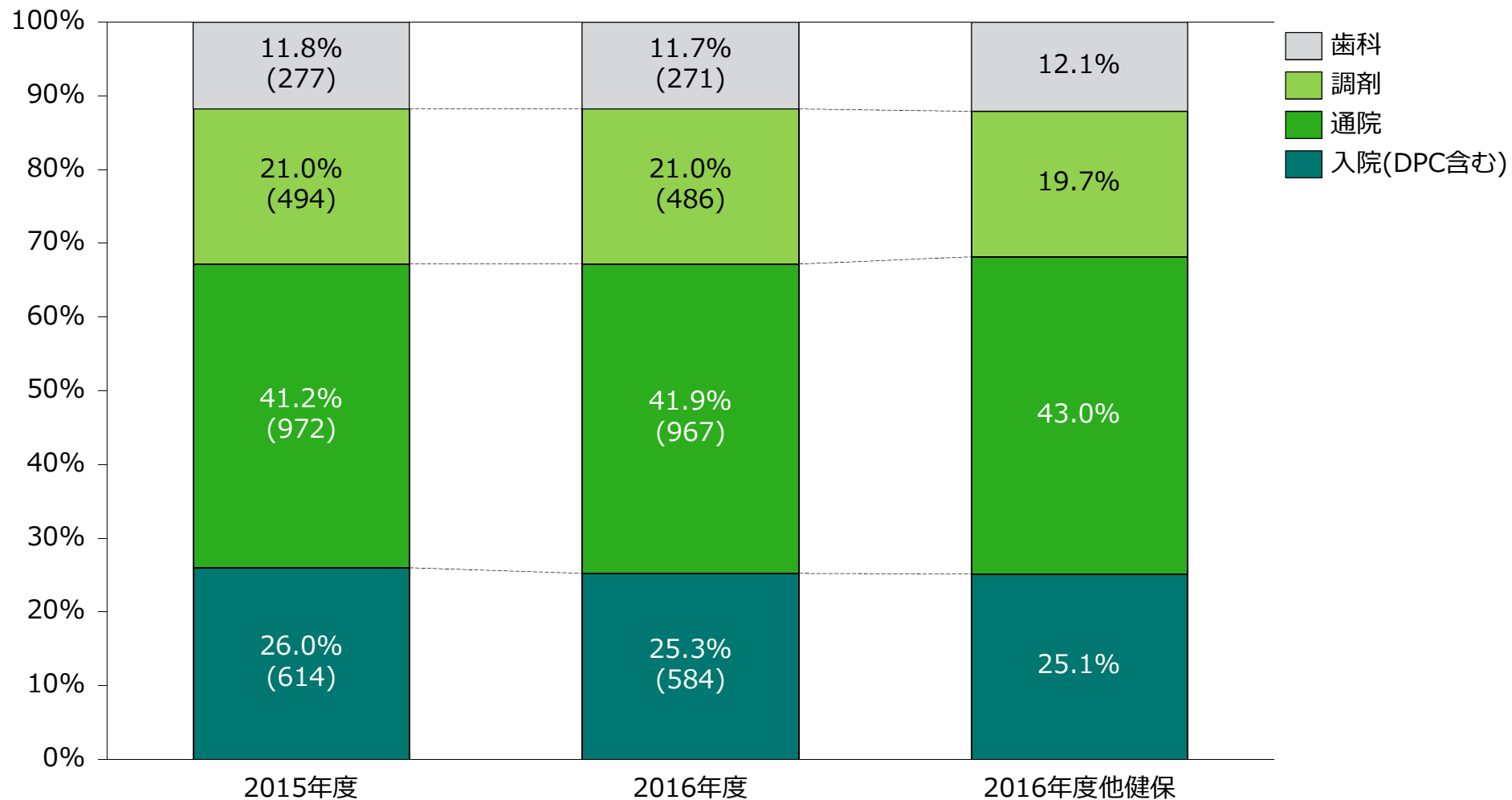


年齢別医療費

■ 対象レセプト：  
入院(DPC含む)・入院外・調剤・歯科

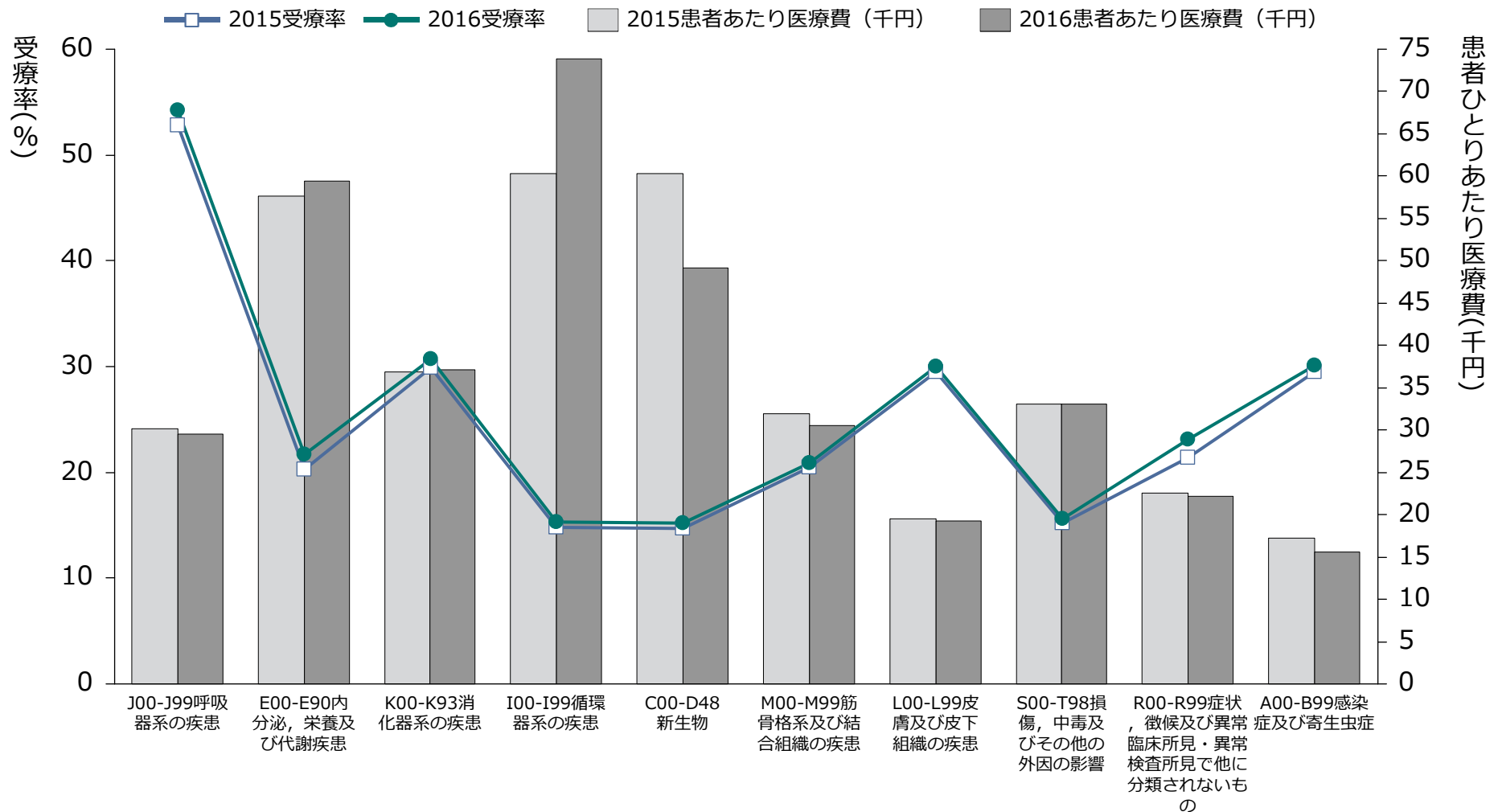
# 医療費分析 〈レセプト種別毎の医療費構成割合〉

レセプト種別毎 医療費構成割合



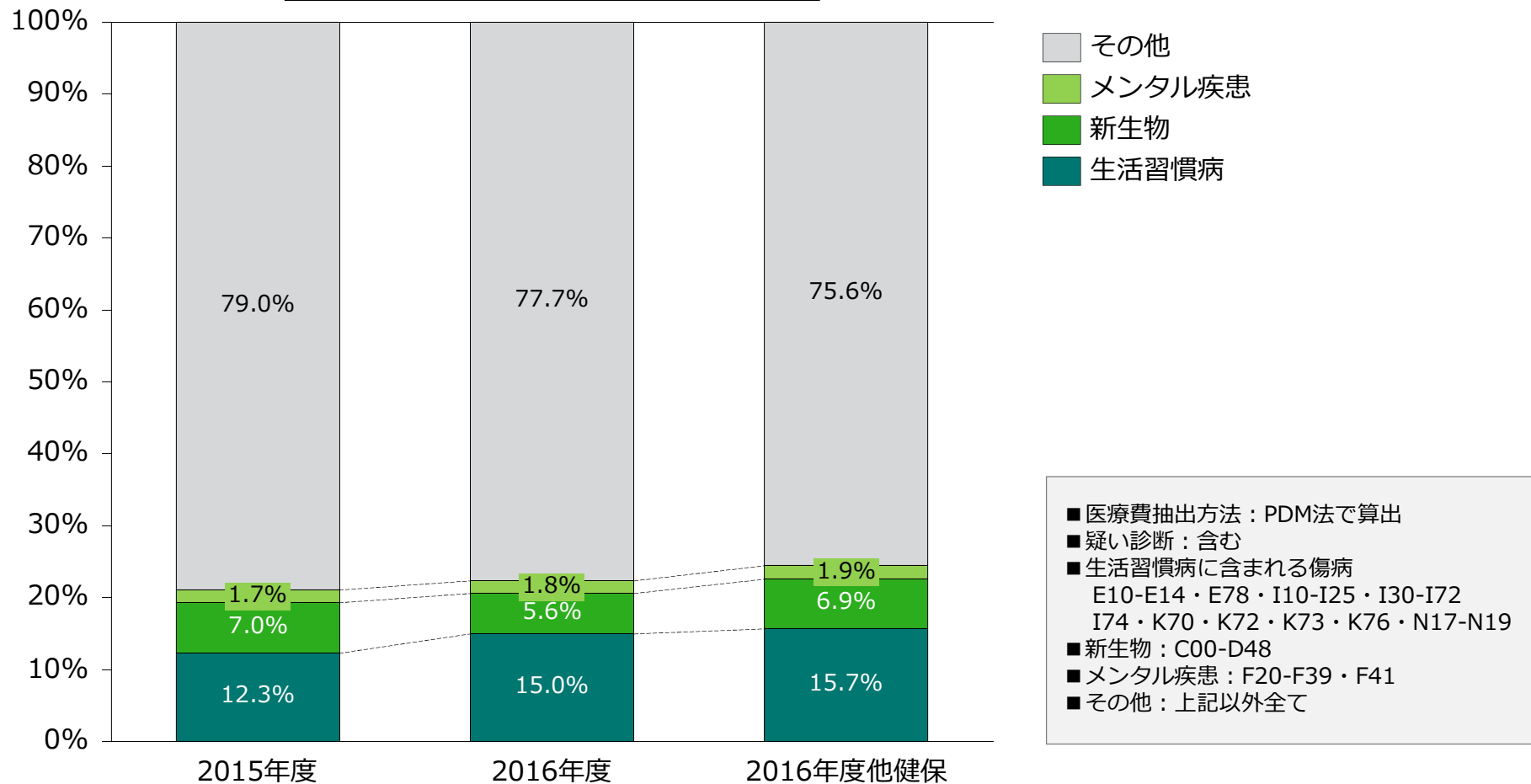
循環器系は受療率は低いが、患者あたり医療費は最も高い

医療費構成割合上位10の受療率 (%) と患者あたり医療費 (千円)



疾病別構成比で見ると、2016年度の生活習慣病は全医療費の15.0%を占める  
他健保と比べ3.7ポイント低い

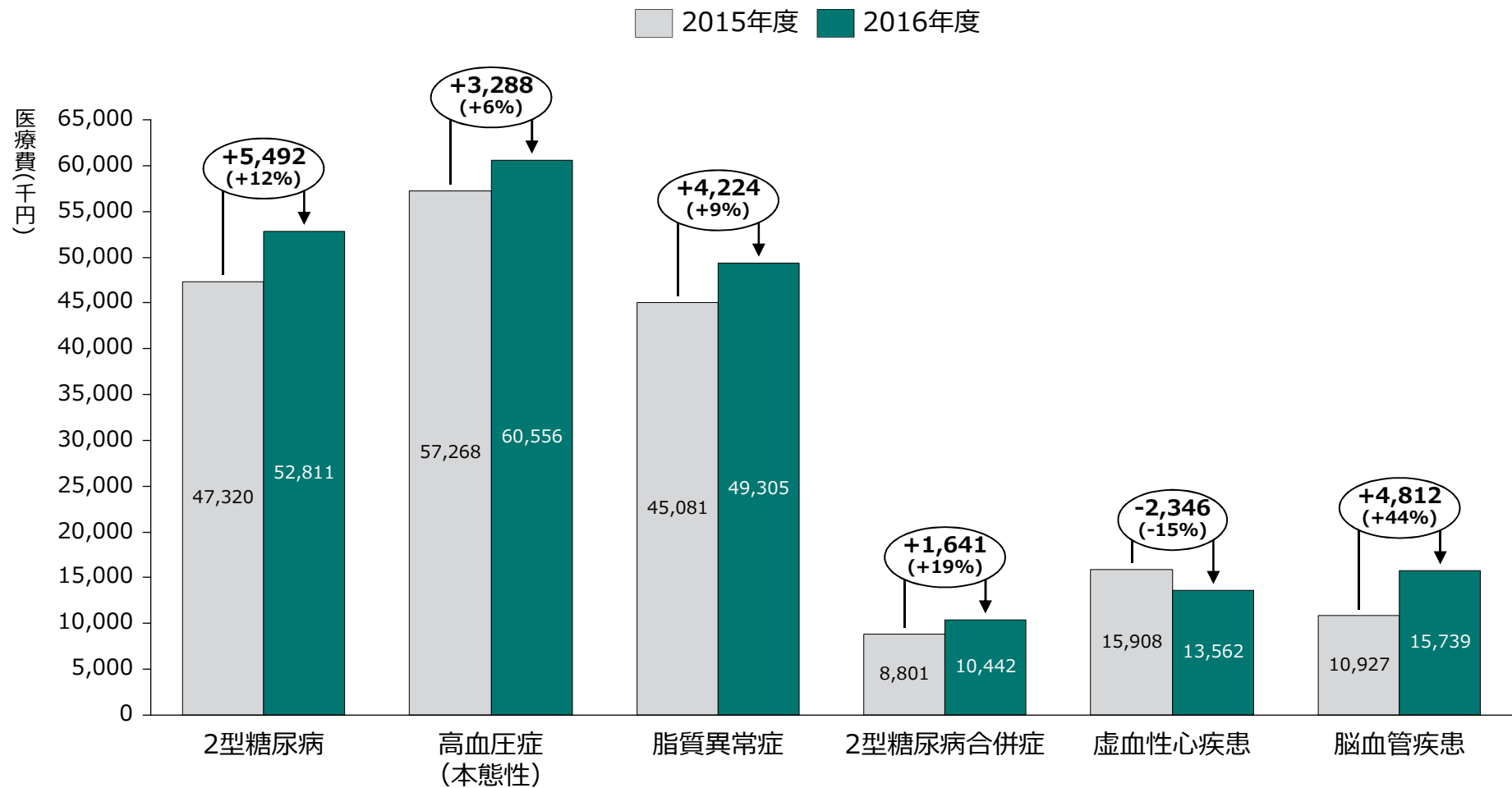
疾患別医療費構成割合（他健保比較）





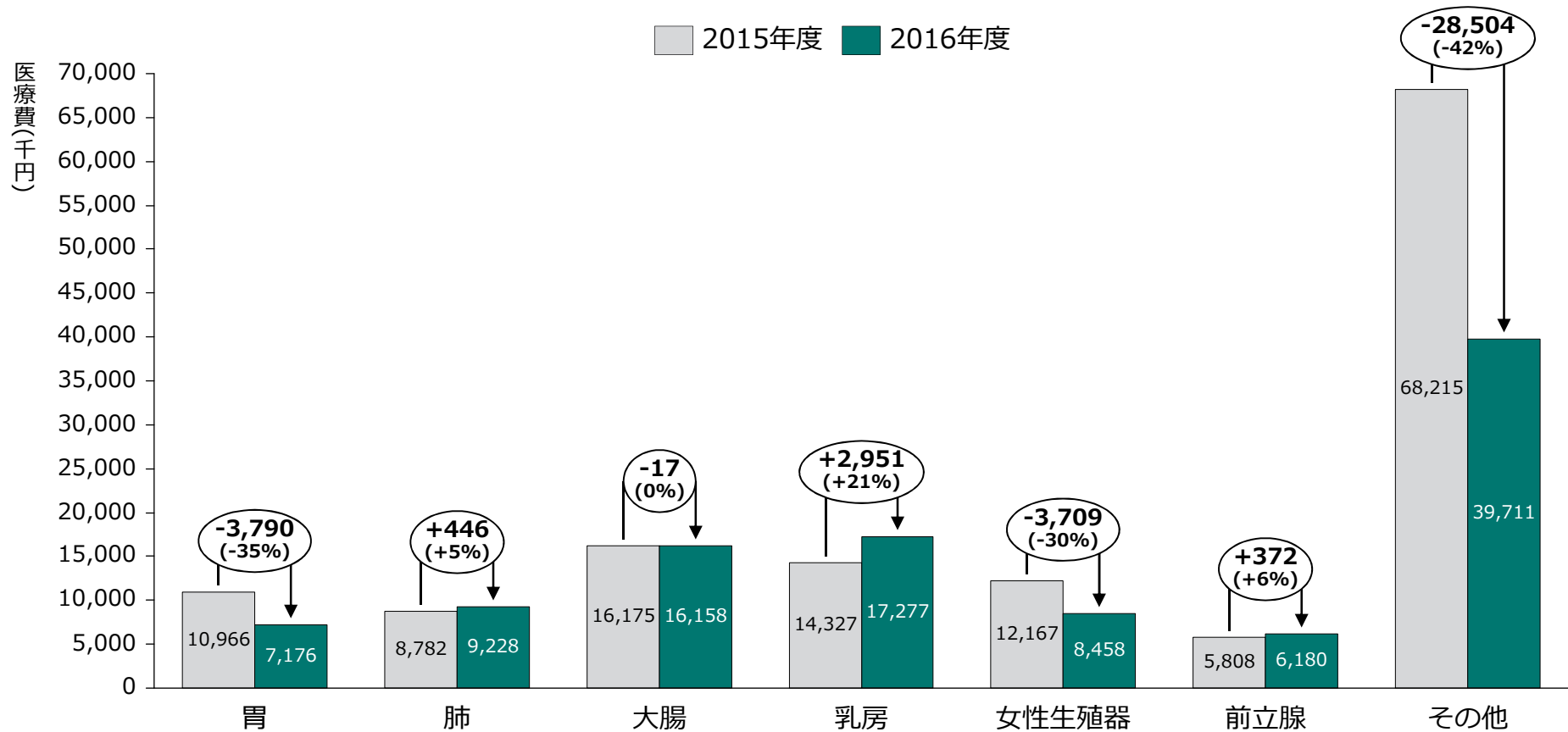
疾病別では、**高血圧症（本態性）の医療費が最も高い**  
変化率では、**脳血管疾患が前年度比+44%であった**

生活習慣病 疾病別医療費（経年比較）



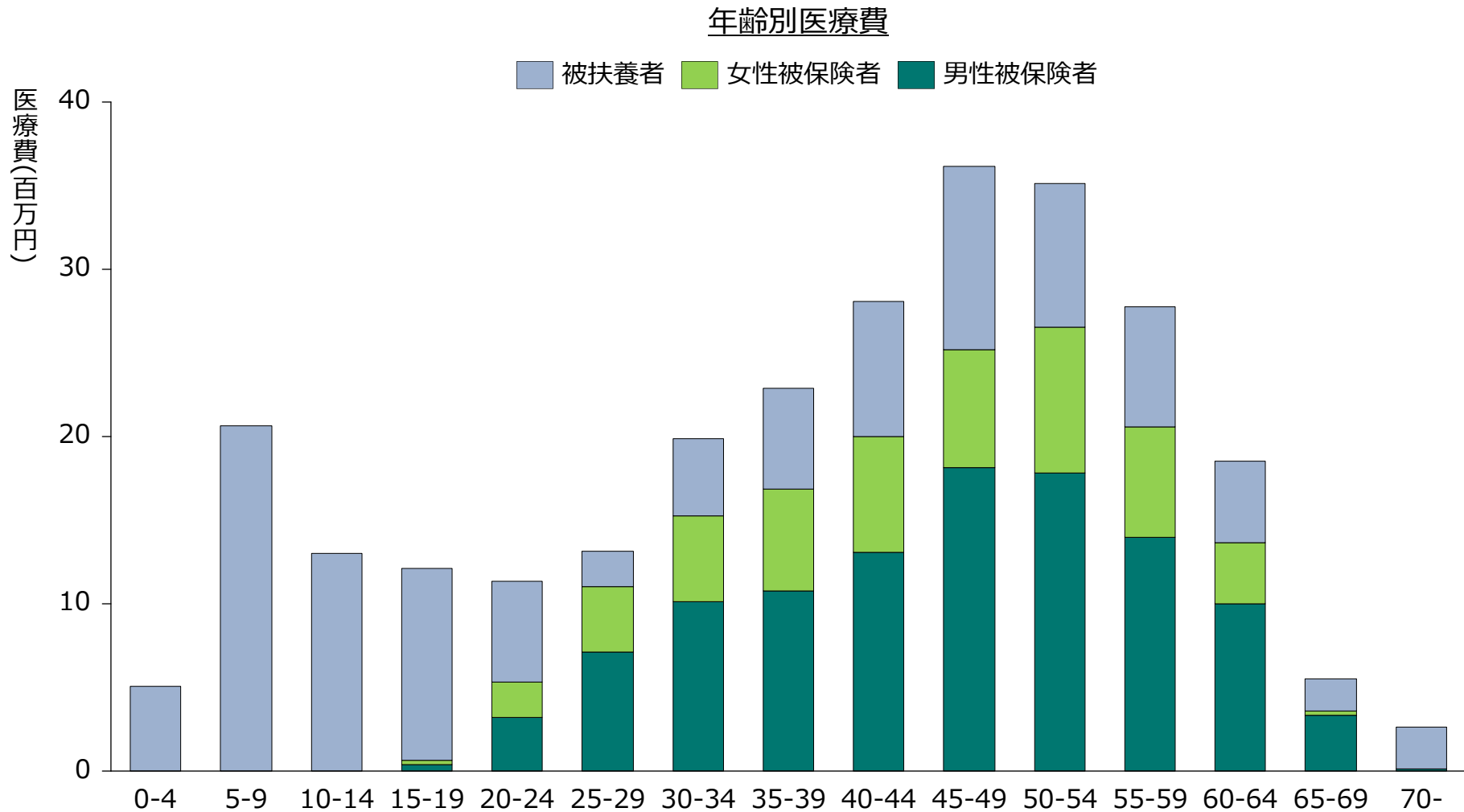
その他を除くがん種別では乳房の医療費が最も高く、昨年に対し21%の増加

がん 疾病別医療費（経年比較）



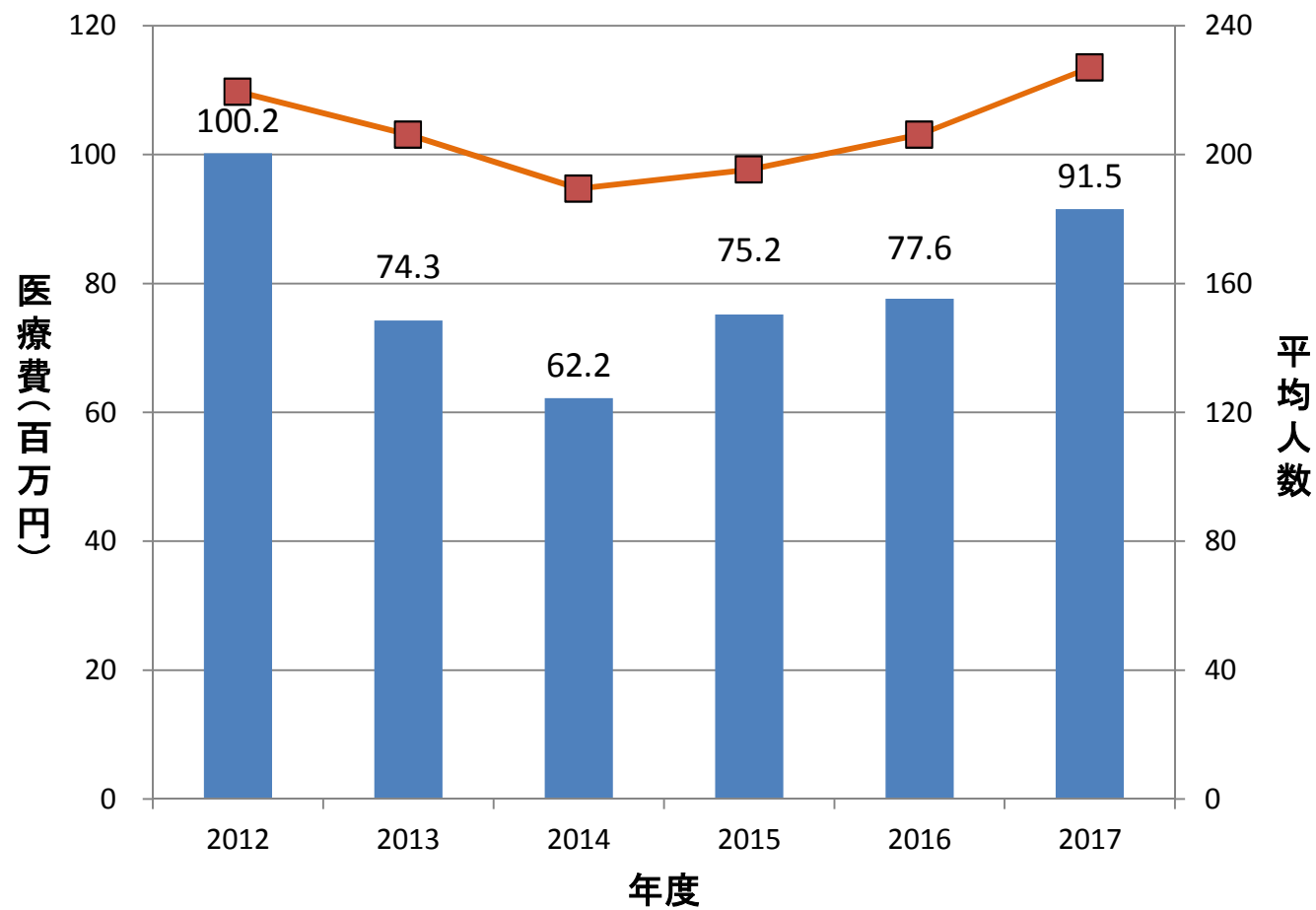
※PDM法で算出

歯科医療費は被扶養者の若年層と被保険者の40~50代が高い

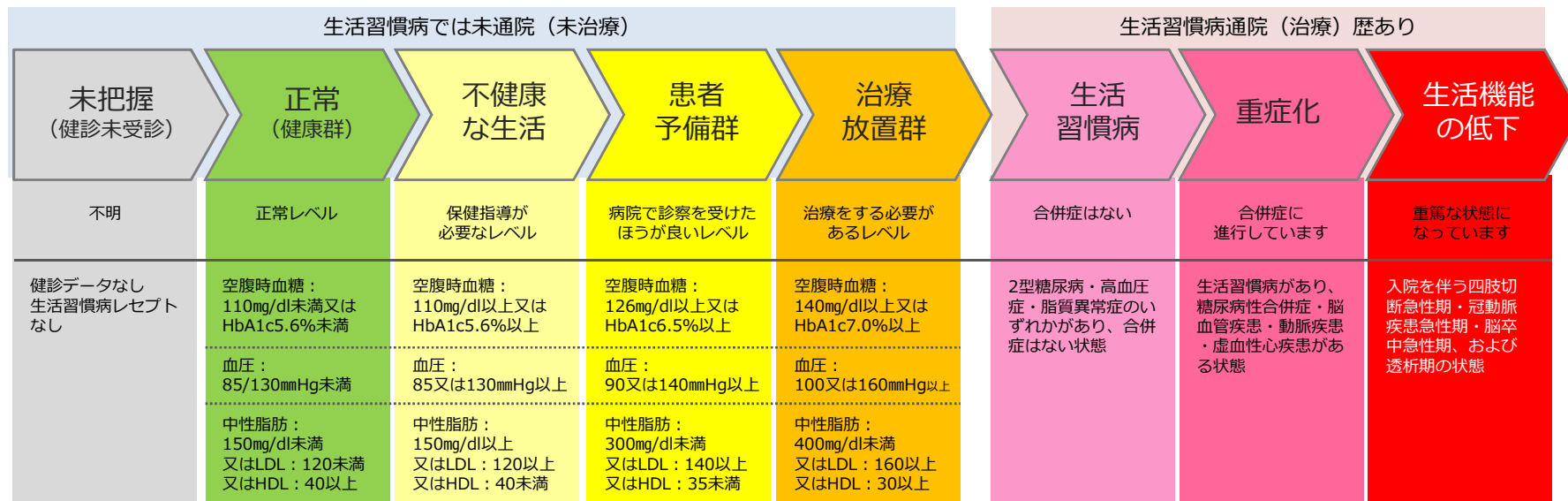


前期高齢者医療費が2014年度以降継続して増加  
2017年度は過去10年で2012年度に次ぐワースト記録

前期高齢者の医療費と平均人数



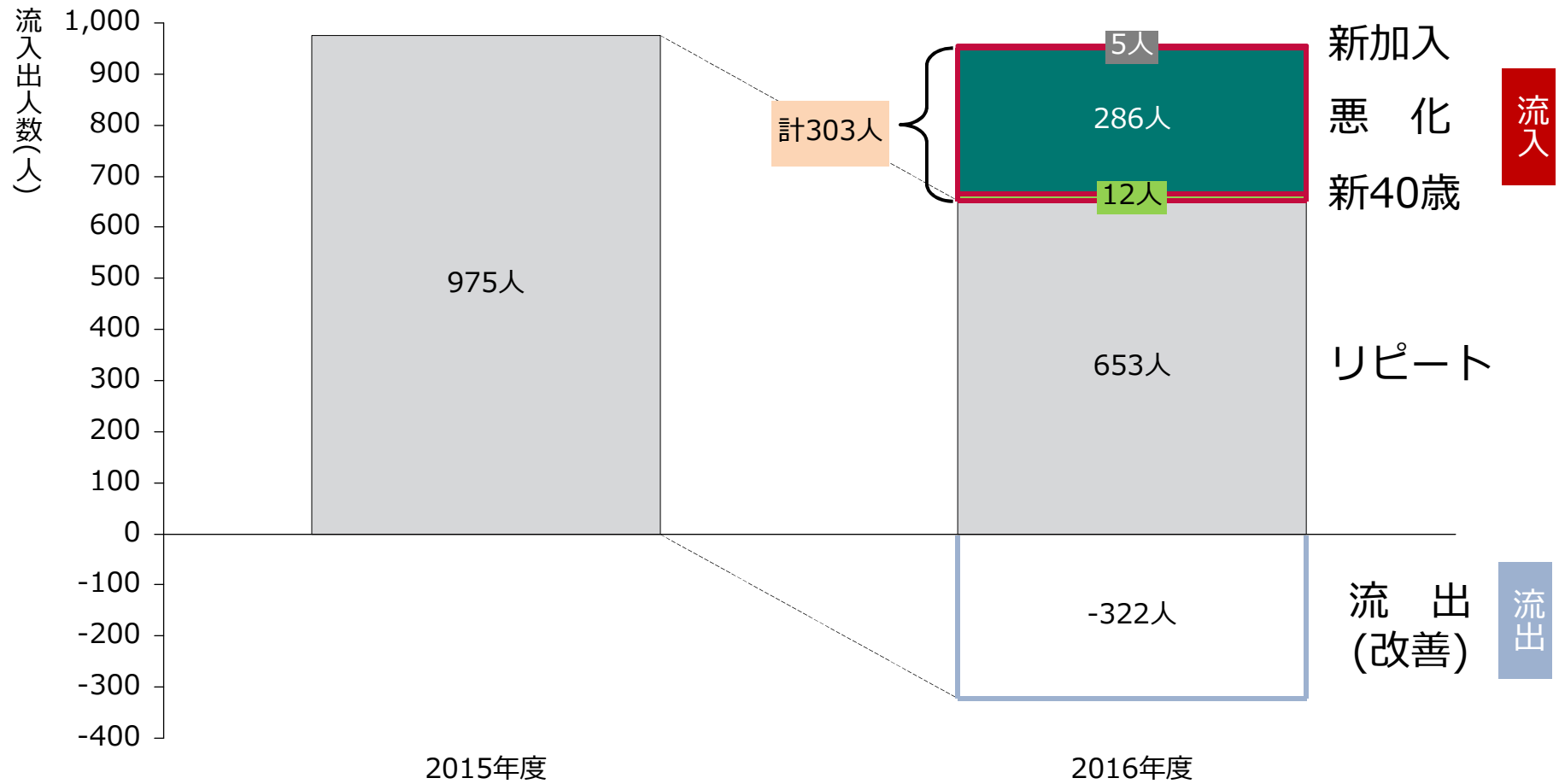
## 2次予防対象の「患者予備群、治療放置群」は1,593人で全体の31.3%を占めている



2016年度 上段 [該当者人数] 下段 [構成割合]								
121	817	1,272	969	624	1,110	293	12	
2.3%	15.7%	24.4%	18.6%	12.0%	21.3%	5.6%	0.2%	
2015年度 上段 [該当者人数] 下段 [構成割合]								
130	788	1,313	953	678	1,054	289	9	
2.5%	15.1%	25.2%	18.3%	13.0%	20.2%	5.5%	0.2%	
2016年度 他健保構成割合								
6.1%	14.5%	23.7%	15.7%	9.4%	22.8%	7.5%	0.3%	

2015年度対象者975人から2016年度956人に減少している  
 新規指導対象者の303人の内、286人(94.3%)は悪化である

特定保健指導対象者 流入出状況



## STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	イ	2016年度総医療費は2015年度比△50百万円。被保険者の男女別では、男性は+51百万円（総医療費の36.4%から39.4%へ増加）、女性は△4百万円。年代別では30代<40代<50代と増加。	➔	被保険者の重症化対策を検討し、医療費の削減が課題。	✓
2	オ、カ	疾病別構成比では、生活習慣病>新生物>メンタルの比率となっている。生活習慣病が2015年度の12%から2016年度では15%に増加。新生物は7%から5.6%に減少したが、メンタル疾患は1.7%から1.8%に増加。生活習慣病の疾病別医療費では、高血圧症、2型糖尿病、脂質異常症が高い医療費となっており、2015、2016年度比較では増加傾向となっている。変化率では脳血管疾患が前年度比+44%と増加率大であった。	➔	生活習慣病疾患を減少させるため、気付きや受診勧奨施策を実施する。また、脳血管疾患の増加率が高く、脳ドック補助金の告知等を行う。	✓
3	キ	がん分析では、乳がんの医療費が最も高く（その他癌を除く）、2015に対して2016年度は+21%の増加。	➔	女性には乳がん検診・子宮がん検診の受診勧奨 男性には前立腺がん検診の受診勧奨	
4	コ	2次予防対象の「患者予備軍、治療放置群」が1,593人、全体（除く未把握）の31.3%を占めている。	➔	患者予備軍、治療放置群への受診勧奨	✓
5	ク	歯科医療費は、被扶養者の若年層と被保険者の40、50代が多い。医療費内訳の中で歯科は12%を占める（通院42%、調剤21%、入院25%）。	➔	医療費の12%を占める歯科の健診受診勧奨、早期治療が必要。	
6	ケ	前期高齢者の医療費は、2012年の100百万円以降減少していたが、2015年以降毎年増加傾向にあり、2017年度は2012年度に次ぐ悪さで、前期高齢者納付金がうなぎ上り。前期高齢者の人数は200人前後で推移。	➔	前期高齢者の医療費削減が課題。	

## 基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	関東を中心として、全国に26事業所がある。 母体企業の事業所と他の事業所とで様々な違いがある	➔	母体企業以外は専属の産業医がおらず、保健事業に対する考え方も異なる。特に、生産現場では勤務時間内の保健事業の協力が得られにくいケースがある。

## 保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定保健指導は被保険者のみ実施（被扶養者までは手が回らない）。</li> <li>指導内容は、健保主導型と事業所主導型があり。</li> <li>健保主導型では、個別面談の他、集合形式の保健指導を実施（集合形式の方が途中離脱率が極めて低い）</li> <li>40歳未満やメタボ予備軍に対する活動も一部で実施</li> </ul>	➔	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産現場では勤務時間内の保健事業の協力が得られにくいケースがある。</li> <li>保健指導対象者は毎年同様の顔ぶれとなり、飽きさせない保健指導のメニュー検討が必要。</li> </ul>

## STEP 3 保健事業の実施計画

### 事業全体の目的

治療放置者の人数削減及び全体医療費の削減

### 事業全体の目標

治療放置者数の3%削減、医療費の3%削減

### 事業の一覧

#### 職場環境の整備

予算措置なし	健康管理事業推進委員会
--------	-------------

#### 加入者への意識づけ

保健指導宣伝	ICT活用 PEP UP
--------	--------------

#### 個別の事業

特定健康診査事業	特定健診
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	ふれあい健康事業
保健指導宣伝	育児冊子配布
保健指導宣伝	健康優良表彰
疾病予防	消化器検診
疾病予防	大腸がん検診
疾病予防	前立腺検査
疾病予防	子宮がん検診
疾病予防	乳がん検診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	脳ドック
疾病予防	家庭用常備薬斡旋
疾病予防	電話相談
疾病予防	事業所健康事業補助
疾病予防	歯科検診
疾病予防	前期高齢者対策プログラム

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。



予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
職場環境の整備																			
予算措置なし	1	既存	健康管理事業推進委員会	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	3	シ		ア							健康保険組合と各事業所の健保担当者及び、健康管理室産業医（一部のみ設置）との意見交換、情報交換を行い、健康改善を目指す	2016年度総医療費は2015年度比△50百万円。被保険者の男女別では、男性は+51百万円（総医療費の36.4%から39.4%へ増加）、女性は△4百万円。年代別では30代<40代<50代と増加。
加入者への意識づけ																			
保健指導宣伝	1,2	既存	ICT活用 PEP UP	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	エ	ICTを活用したWEBツール「PEP UP」登録率を向上させ、加入者に活用してもらう。	ス							疾病別構成比では、生活習慣病>新生物>メンタルの比率となっている。生活習慣病が2015年度の12%から2016年度では15%に増加。新生物は7%から5.6%に減少したが、メンタル疾患は1.7%から1.8%に増加。生活習慣病の疾病別医療費では、高血圧症、2型糖尿病、脂質異常症が高い医療費となっており、2015、2016年度比較では増加傾向となっている。変化率では脳血管疾患が前年度比+44%と増加率大であった。	2016年度総医療費は2015年度比△50百万円。被保険者の男女別では、男性は+51百万円（総医療費の36.4%から39.4%へ増加）、女性は△4百万円。年代別では30代<40代<50代と増加。
広報回数(【実績値】4回 【目標値】平成30年度：5回 令和元年度：5回 令和2年度：5回 令和3年度：5回 令和4年度：5回 令和5年度：5回)予算・決算報告時 健保ホームページ×2回												PEP UP登録率(【実績値】24% 【目標値】平成30年度：30% 令和元年度：40% 令和2年度：50% 令和3年度：60% 令和4年度：70% 令和5年度：80%)							
個別の事業																			
特定健康診査事業	3	既存	特定健診	全て	男女	40～74	基準該当者	1	シ		ス							被保険者は事業所主体の健診が習慣化しており、既に高い受診率(98%)。被保険者の受診率の向上を目指し、全体の受診率を引き上げる(実施計画参照)。	2016年度総医療費は2015年度比△50百万円。被保険者の男女別では、男性は+51百万円（総医療費の36.4%から39.4%へ増加）、女性は△4百万円。年代別では30代<40代<50代と増加。
受診勧奨(【実績値】10回 【目標値】平成30年度：6回 令和元年度：6回 令和2年度：6回 令和3年度：6回 令和4年度：6回 令和5年度：6回)被扶養者は施設健診・巡回検診が主で、健診受診率は本人の健康意識に依存するため、その改善が重要。 健康情報提供=HPからの健診会場案内回数+未受診者へ受診勧奨回数(電話+葉書)												特定健診受診率(【実績値】81.1% 【目標値】平成30年度：84.5% 令和元年度：84.7% 令和2年度：84.8% 令和3年度：84.8% 令和4年度：84.8% 令和5年度：84.8%)被保険者+被扶養者の合算値							
12,400																			

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	被保険者	1	ケ	-	コ	-	特定保健指導対象者は、被保険者のみ(被扶養者は余力無く対象外とする)。 積極的支援及び動機付け支援を対象。 途中中断率の低い、集合セミナー形式をなるべく実施する。 40才未満の基準該当者への情報提供も行う。	特定保健指導対象者は、被保険者のみ(被扶養者は余力無く対象外とする)。 積極的支援及び動機付け支援を対象。 途中中断率の低い、集合セミナー形式をなるべく実施する。 40才未満の基準該当者への情報提供も行う。	特定保健指導対象者は、被保険者のみ(被扶養者は余力無く対象外とする)。 積極的支援及び動機付け支援を対象。 途中中断率の低い、集合セミナー形式をなるべく実施する。 40才未満の基準該当者への情報提供も行う。	特定保健指導対象者は、被保険者のみ(被扶養者は余力無く対象外とする)。 積極的支援及び動機付け支援を対象。 途中中断率の低い、集合セミナー形式をなるべく実施する。 40才未満の基準該当者への情報提供も行う。	特定保健指導対象者は、被保険者のみ(被扶養者は余力無く対象外とする)。 積極的支援及び動機付け支援を対象。 途中中断率の低い、集合セミナー形式をなるべく実施する。 40才未満の基準該当者への情報提供も行う。	特定保健指導対象者は、被保険者のみ(被扶養者は余力無く対象外とする)。 積極的支援及び動機付け支援を対象。 途中中断率の低い、集合セミナー形式をなるべく実施する。 40才未満の基準該当者への情報提供も行う。	特定保健指導実施率が中々向上しない。個別面談では中断が多く、集団セミナー形式に注力する。 セミナーメニューもマンネリ化しない様に注意。	2016年度総医療費は2015年度比△50百万円。被保険者の男女別では、男性は+51百万円(総医療費の36.4%から39.4%へ増加)、女性は△4百万円。 年代別では30代<40代<50代と増加。  疾病別構成比では、生活習慣病>新生物>メンタルの比率となっている。生活習慣病が2015年度の12%から2016年度では15%に増加。新生物は7%から5.6%に減少したが、メンタル疾患は1.7%から1.8%に増加。 生活習慣病の疾病別医療費では、高血圧症、2型糖尿病、脂質異常症が高い医療費となっており、2015、2016年度比較では増加傾向となっている。変化率では脳血管疾患が前年度比+44%と増加率大であった。  2次予防対象の「患者予備軍、治療放置群」が1,593人、全体(除く未把握)の31.3%を占めている。
特定保健指導集団セミナー開催回数【実績値】8回 【目標値】平成30年度：6回 令和元年度：6回 令和2年度：6回 令和3年度：6回 令和4年度：6回 令和5年度：6回)セミナーの開催回数をアウトプットとする。 H29年度は8回、全165名に対して実施。												特定保健指導実施率(【実績値】35% 【目標値】平成30年度：37% 令和元年度：39% 令和2年度：41% 令和3年度：43% 令和4年度：45% 令和5年度：47%)実績値=積極的支援終了+動機付支援終了 国の保健指導参酌標準60%、「当健保の目標を50%」とする								
保健指導宣伝	5	既存	ふれあい健康事業	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	複数の健康保険組合と共同で、介護・健康づくり・メンタル等様々なテーマの教室を全国で開催。	複数の健康保険組合と共同で、介護・健康づくり・メンタル等様々なテーマの教室を全国で開催。	複数の健康保険組合と共同で、介護・健康づくり・メンタル等様々なテーマの教室を全国で開催。	複数の健康保険組合と共同で、介護・健康づくり・メンタル等様々なテーマの教室を全国で開催。	複数の健康保険組合と共同で、介護・健康づくり・メンタル等様々なテーマの教室を全国で開催。	複数の健康保険組合と共同で、介護・健康づくり・メンタル等様々なテーマの教室を全国で開催。	健康に関する知識の向上をめざして、希望者が参加。参加費を健保が全額支給。	疾病別構成比では、生活習慣病>新生物>メンタルの比率となっている。生活習慣病が2015年度の12%から2016年度では15%に増加。新生物は7%から5.6%に減少したが、メンタル疾患は1.7%から1.8%に増加。 生活習慣病の疾病別医療費では、高血圧症、2型糖尿病、脂質異常症が高い医療費となっており、2015、2016年度比較では増加傾向となっている。変化率では脳血管疾患が前年度比+44%と増加率大であった。  2次予防対象の「患者予備軍、治療放置群」が1,593人、全体(除く未把握)の31.3%を占めている。
参加促進広報活動【実績値】12回 【目標値】平成30年度：12回 令和元年度：12回 令和2年度：12回 令和3年度：12回 令和4年度：12回 令和5年度：12回)各種教室の開催情報を毎月健保HPに掲載												参加者数【実績値】9人 【目標値】平成30年度：12人 令和元年度：12人 令和2年度：12人 令和3年度：12人 令和4年度：12人 令和5年度：12人)教室参加によって健康・介護等に関する情報の習得を図る H26実績：介護系5人、健康系6人								
6	既存	育児冊子配布	全て	男女	18(上限なし)	被保険者、被扶養者、基準該当者	1	ス	-	コ	-	第一子出産者、全員への育児冊子配布。	第一子出産者、全員への育児冊子配布。	第一子出産者、全員への育児冊子配布。	第一子出産者、全員への育児冊子配布。	第一子出産者、全員への育児冊子配布。	第一子出産者、全員への育児冊子配布。	配布数を上げることが目的ではない。初産の母親への育児の情報提供が目的。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
補助金告知回数【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 令和元年度：1回 令和2年度：1回 令和3年度：1回 令和4年度：1回 令和5年度：1回)担当者会議にて報告												育児冊子配布件数【実績値】50件 【目標値】平成30年度：50件 令和元年度：50件 令和2年度：50件 令和3年度：50件 令和4年度：50件 令和5年度：50件)育児冊子受領者からは悩みの多い育児に於いて役に立つと肯定的な反応が多い。								
8	既存	健康優良表彰	全て	男女	18～74	被保険者	1	ア	-	ス	-	記念品は健康に関連する商品を選ぶ 5,000円@ 対象者は、治療放置者は除く	記念品は健康に関連する商品を選ぶ 5,000円@ 対象者は、治療放置者は除く	記念品は健康に関連する商品を選ぶ 5,000円@ 対象者は、治療放置者は除く	記念品は健康に関連する商品を選ぶ 5,000円@ 対象者は、治療放置者は除く	記念品は健康に関連する商品を選ぶ 5,000円@ 対象者は、治療放置者は除く	記念品は健康に関連する商品を選ぶ 5,000円@ 対象者は、治療放置者は除く	不要な受診を控え、表彰を目指して健康に配慮してもら意識付けが狙い。	2016年度総医療費は2015年度比△50百万円。被保険者の男女別では、男性は+51百万円(総医療費の36.4%から39.4%へ増加)、女性は△4百万円。 年代別では30代<40代<50代と増加。	
健保HPでの告知回数【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 令和元年度：1回 令和2年度：1回 令和3年度：1回 令和4年度：1回 令和5年度：1回)健保HPで告知し、健康意識の向上及び安易な医療機関受診の抑制を狙う												表彰対象者数【実績値】575人 【目標値】平成30年度：600人 令和元年度：600人 令和2年度：600人 令和3年度：600人 令和4年度：600人 令和5年度：600人)表彰対象者数の向上。表彰対象者数=575人、表彰希望者=551名。 表彰対象者数をモニターする。								
												5,400								

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
疾病予防	3	既存	消化器検診	全て	男女	35～74	被保険者,被扶養者	1	イ	-	ス	-	健診補助の想定人数及び補助金額 被保険者2,500名 被扶養者200名 補助金2,000円 (H29年度2,282名)	健診補助の想定人数及び補助金額 被保険者2,500名 被扶養者200名 補助金2,000円	健診補助の想定人数及び補助金額 被保険者2,500名 被扶養者200名 補助金2,000円	健診補助の想定人数及び補助金額 被保険者2,500名 被扶養者200名 補助金2,000円	健診補助の想定人数及び補助金額 被保険者2,500名 被扶養者200名 補助金2,000円	健診補助の想定人数及び補助金額 被保険者2,500名 被扶養者200名 補助金2,000円	胃がんの早期発見、早期治療	がん分析では、乳がんの医療費が最も高く（その他癌を除く）、2015に対して2016年度は+21%の増加。  疾病別構成比では、生活習慣病>新生物>メンタルの比率となっている。生活習慣病が2015年度の12%から2016年度では15%に増加。新生物は7%から5.6%に減少したが、メンタル疾患は1.7%から1.8%に増加。生活習慣病の疾病別医療費では、高血圧症、2型糖尿病、脂質異常症が高い医療費となっており、2015、2016年度比較では増加傾向となっている。変化率では脳血管疾患が前年度比+44%と増加率大であった。
健診受診案内(【実績値】2回 【目標値】平成30年度：2回 令和元年度：2回 令和2年度：2回 令和3年度：2回 令和4年度：2回 令和5年度：2回)ホームページ健診案内(被保険者向け)、受診案内の送付(被扶養者向け)等												消化器検査受診率(【実績値】26% 【目標値】平成30年度：30% 令和元年度：30% 令和2年度：30% 令和3年度：30% 令和4年度：30% 令和5年度：30%)								
	3	既存	大腸がん検診	全て	男女	25～74	基準該当者	1	イ	-	ス	-	4,700 健診補助の想定人数及び補助金額 被保険者4,500名 被扶養者200名 補助金1,000円 (H29年度4,067名)	健診補助の想定人数及び補助金額 被保険者4,500名 被扶養者200名 補助金1,000円	健診補助の想定人数及び補助金額 被保険者4,500名 被扶養者200名 補助金1,000円	健診補助の想定人数及び補助金額 被保険者4,500名 被扶養者200名 補助金1,000円	健診補助の想定人数及び補助金額 被保険者4,500名 被扶養者200名 補助金1,000円	健診補助の想定人数及び補助金額 被保険者4,500名 被扶養者200名 補助金1,000円	大腸がんの早期発見、早期治療	がん分析では、乳がんの医療費が最も高く（その他癌を除く）、2015に対して2016年度は+21%の増加。
健診受診案内(【実績値】3回 【目標値】平成30年度：2回 令和元年度：2回 令和2年度：2回 令和3年度：2回 令和4年度：2回 令和5年度：2回)健保HP・事業所HPへの健診案内掲載。被扶養者向けに健診案内の送付。												大腸がん検査受診率(【実績値】35% 【目標値】平成30年度：40% 令和元年度：40% 令和2年度：40% 令和3年度：40% 令和4年度：40% 令和5年度：40%)								
	3	既存	前立腺検査	全て	男性	50～68	基準該当者	1	イ	-	ス	-	1,000 健診補助の想定人数及び補助金額 被保険者990名 被扶養者10名 補助金1,000円 (H29年度1,075名)	健診補助の想定人数及び補助金額 被保険者990名 被扶養者10名 補助金1,000円	健診補助の想定人数及び補助金額 被保険者990名 被扶養者10名 補助金1,000円	健診補助の想定人数及び補助金額 被保険者990名 被扶養者10名 補助金1,000円	健診補助の想定人数及び補助金額 被保険者990名 被扶養者10名 補助金1,000円	健診補助の想定人数及び補助金額 被保険者990名 被扶養者10名 補助金1,000円	前立腺がんの早期発見、早期治療	がん分析では、乳がんの医療費が最も高く（その他癌を除く）、2015に対して2016年度は+21%の増加。
健診受診案内(【実績値】3回 【目標値】平成30年度：2回 令和元年度：2回 令和2年度：2回 令和3年度：2回 令和4年度：2回 令和5年度：2回)健保HP・事業所HPへの健診案内掲載。												前立腺検査受診率(【実績値】47% 【目標値】平成30年度：50% 令和元年度：50% 令和2年度：50% 令和3年度：50% 令和4年度：50% 令和5年度：50%)								
	3	既存	子宮がん検診	全て	女性	25～74	基準該当者	1	イ	-	ス	-	1,600 健診補助の想定人数及び補助金額 被保険者600名 被扶養者200名 補助金2,000円 (H29年度940名)	健診補助の想定人数及び補助金額 被保険者600名 被扶養者200名 補助金2,000円	健診補助の想定人数及び補助金額 被保険者600名 被扶養者200名 補助金2,000円	健診補助の想定人数及び補助金額 被保険者600名 被扶養者200名 補助金2,000円	健診補助の想定人数及び補助金額 被保険者600名 被扶養者200名 補助金2,000円	健診補助の想定人数及び補助金額 被保険者600名 被扶養者200名 補助金2,000円	子宮がんの早期発見、早期治療	がん分析では、乳がんの医療費が最も高く（その他癌を除く）、2015に対して2016年度は+21%の増加。
健診受診案内(【実績値】3回 【目標値】平成30年度：2回 令和元年度：2回 令和2年度：2回 令和3年度：2回 令和4年度：2回 令和5年度：2回)健保HP・事業所HPへの健診案内掲載。被扶養者向けに健診案内の送付。												子宮がん検診受診率(【実績値】20% 【目標値】平成30年度：25% 令和元年度：25% 令和2年度：25% 令和3年度：25% 令和4年度：25% 令和5年度：25%)								
	3	既存	乳がん検診	全て	女性	35～74	基準該当者	1	イ	-	ス	-	6,000 健診補助の想定人数及び補助金額 被保険者840名 被扶養者360名 補助金5,000円 (H29年度1,303名)	健診補助の想定人数及び補助金額 被保険者840名 被扶養者360名 補助金5,000円	健診補助の想定人数及び補助金額 被保険者840名 被扶養者360名 補助金5,000円	健診補助の想定人数及び補助金額 被保険者840名 被扶養者360名 補助金5,000円	健診補助の想定人数及び補助金額 被保険者840名 被扶養者360名 補助金5,000円	健診補助の想定人数及び補助金額 被保険者840名 被扶養者360名 補助金5,000円	乳がんの早期発見、早期治療	がん分析では、乳がんの医療費が最も高く（その他癌を除く）、2015に対して2016年度は+21%の増加。
健診受診案内(【実績値】3回 【目標値】平成30年度：2回 令和元年度：2回 令和2年度：2回 令和3年度：2回 令和4年度：2回 令和5年度：2回)乳がんの早期発見、早期治療												乳がん健診受診率(【実績値】34% 【目標値】平成30年度：35% 令和元年度：35% 令和2年度：35% 令和3年度：35% 令和4年度：35% 令和5年度：35%)対象年齢 35才以上 節目年齢で補助金アップ(通常3000→5000) 35、40、45、50、55、60、65、70才								
	3	既存	人間ドック	全て	男女	35～74	被保険者,被扶養者	1	イ	-	ス	-	16,920 健診補助の想定人数及び補助金額 被保険者1,300名 被扶養者110名 補助金12,000円 (H29年度1,556名)	健診補助の想定人数及び補助金額 被保険者1,300名 被扶養者110名 補助金12,000円	健診補助の想定人数及び補助金額 被保険者1,300名 被扶養者110名 補助金12,000円	健診補助の想定人数及び補助金額 被保険者1,300名 被扶養者110名 補助金12,000円	健診補助の想定人数及び補助金額 被保険者1,300名 被扶養者110名 補助金12,000円	健診補助の想定人数及び補助金額 被保険者1,300名 被扶養者110名 補助金12,000円	集団検診を実施していない事業所がメインの健診補助	2016年度総医療費は2015年度比△50百万円。被保険者の男女別では、男性は+51百万円(総医療費の36.4%から39.4%へ増加)、女性は△4百万円。年代別では30代<40代<50代と増加。
人間ドック健診受診案内(【実績値】3回 【目標値】平成30年度：2回 令和元年度：2回 令和2年度：2回 令和3年度：2回 令和4年度：2回 令和5年度：2回)早期発見、早期治療												人間ドック健診受診率(【実績値】18% 【目標値】平成30年度：20% 令和元年度：20% 令和2年度：20% 令和3年度：20% 令和4年度：20% 令和5年度：20%)								
													7,500	-	-	-	-	-		

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
3	新規	脳ドック	全て	男女	40～64	被保険者	3	イ	-	ス	-	40、45才、及び50才以上の被保険者への検診補助。5年に1回支給。補助金本人負担Min1万円。残りを健保・事業主に負担。	40、45才、及び50才以上の被保険者への検診補助。5年に1回支給。補助金本人負担Min1万円。残りを健保・事業主に負担。	40、45才、及び50才以上の被保険者への検診補助。5年に1回支給。補助金本人負担Min1万円。残りを健保・事業主に負担。	40、45才、及び50才以上の被保険者への検診補助。5年に1回支給。補助金本人負担Min1万円。残りを健保・事業主に負担。	40、45才、及び50才以上の被保険者への検診補助。5年に1回支給。補助金本人負担Min1万円。残りを健保・事業主に負担。	40、45才、及び50才以上の被保険者への検診補助。5年に1回支給。補助金本人負担Min1万円。残りを健保・事業主に負担。	脳疾患の早期発見、早期治療	疾病別構成比では、生活習慣病>新生物>メンタルの比率となっている。生活習慣病が2015年度の12%から2016年度では15%に増加。新生物は7%から5.6%に減少したが、メンタル疾患は1.7%から1.8%に増加。生活習慣病の疾病別医療費では、高血圧症、2型糖尿病、脂質異常症が高い医療費となっており、2015、2016年度比較では増加傾向となっている。変化率では脳血管疾患が前年度比+44%と増加率大であった。
脳ドック健診補助金の告知(【実績値】2回 【目標値】平成30年度：2回 令和元年度：2回 令和2年度：2回 令和3年度：2回 令和4年度：2回 令和5年度：2回)健保HP等で告知を行う。実施時期4月、1月頃。(年2回)												脳ドック健診受診者(【実績値】47人 【目標値】平成30年度：80人 令和元年度：80人 令和2年度：80人 令和3年度：80人 令和4年度：80人 令和5年度：80人)H26実績)					対象者数400名、受診者数197名		
8	既存	家庭用常備薬 靴旋	全て	男女	18～74	被保険者	1	ス	-	ス	-	医療機関に掛かる前に自己管理の補助として常備薬のあっせんを実施。健保設立70周年記念の為、H30年度のみ補助金を3,000円に増額。	医療機関に掛かる前に自己管理の補助として常備薬のあっせんを実施。補助金1,000円	医療機関に掛かる前に自己管理の補助として常備薬のあっせんを実施。補助金1,000円	医療機関に掛かる前に自己管理の補助として常備薬のあっせんを実施。補助金1,000円	医療機関に掛かる前に自己管理の補助として常備薬のあっせんを実施。補助金1,000円	セルフメディケーションを促し、軽度での病院受診を削減する。	2016年度総医療費は2015年度比△50百万円。被保険者の男女別では、男性は+51百万円(総医療費の36.4%から39.4%へ増加)、女性は△4百万円。年代別では30代<40代<50代と増加。	
購入案内(【実績値】2回 【目標値】平成30年度：2回 令和元年度：2回 令和2年度：2回 令和3年度：2回 令和4年度：2回 令和5年度：2回)靴旋をHPで告知し、セルフメディケーションを促し、軽度での病院受診を削減する。												購入率(【実績値】40% 【目標値】平成30年度：60% 令和元年度：60% 令和2年度：60% 令和3年度：60% 令和4年度：60% 令和5年度：60%)-							
6	既存	電話相談	全て	男女	0～74	加入者全員	3	ス	-	ス	-	相談件数を増やすのが目的ではない。相談先を用意しておくことで加入者に安心感を与える。特に海外駐在者は相談先が無い為、有用。	相談件数を増やすのが目的ではない。相談先を用意しておくことで加入者に安心感を与える。特に海外駐在者は相談先が無い為、有用。	相談件数を増やすのが目的ではない。相談先を用意しておくことで加入者に安心感を与える。特に海外駐在者は相談先が無い為、有用。	相談件数を増やすのが目的ではない。相談先を用意しておくことで加入者に安心感を与える。特に海外駐在者は相談先が無い為、有用。	相談件数を増やすのが目的ではない。相談先を用意しておくことで加入者に安心感を与える。特に海外駐在者は相談先が無い為、有用。	相談件数を増やすのが目的ではない。相談先を用意しておくことで加入者に安心感を与える。特に海外駐在者は相談先が無い為、有用。	こころとからだの健康相談メンタルヘルス相談や急病時の適切な受診案内。	疾病別構成比では、生活習慣病>新生物>メンタルの比率となっている。生活習慣病が2015年度の12%から2016年度では15%に増加。新生物は7%から5.6%に減少したが、メンタル疾患は1.7%から1.8%に増加。生活習慣病の疾病別医療費では、高血圧症、2型糖尿病、脂質異常症が高い医療費となっており、2015、2016年度比較では増加傾向となっている。変化率では脳血管疾患が前年度比+44%と増加率大であった。
周知案内(【実績値】2回 【目標値】平成30年度：2回 令和元年度：2回 令和2年度：2回 令和3年度：2回 令和4年度：2回 令和5年度：2回)4月、10月に周知の為、健保HPにて電話相談の案内を掲示。												利用件数(【実績値】293件 【目標値】平成30年度：250件 令和元年度：250件 令和2年度：250件 令和3年度：250件 令和4年度：250件 令和5年度：250件)(H26実績)					こころの相談件数82件、からだの相談件数211件、合計293件(保健同人社実績報告)(H28想定)利用者258名(被保険者・被扶養者17,228人の1.5%が利用と想定)		
5	既存	事業所健康事業補助	全て	男女	18～64	被保険者	3	ケ	-	コ	-	事業所主催の健康事業により健康保持・増進に役立てる補助金。1事業所5万円/年	事業所主催の健康事業により健康保持・増進に役立てる。1事業所5万円/年	事業所主催の健康事業により健康保持・増進に役立てる。1事業所5万円/年	事業所主催の健康事業により健康保持・増進に役立てる。1事業所5万円/年	事業所主催の健康事業により健康保持・増進に役立てる。1事業所5万円/年	事業所主催の健康事業により健康保持・増進に役立てる。1事業所5万円/年	特定保健指導対象者だけでなく、全被保険者を対象に健康保持・増進活動に対する補助金。	疾病別構成比では、生活習慣病>新生物>メンタルの比率となっている。生活習慣病が2015年度の12%から2016年度では15%に増加。新生物は7%から5.6%に減少したが、メンタル疾患は1.7%から1.8%に増加。生活習慣病の疾病別医療費では、高血圧症、2型糖尿病、脂質異常症が高い医療費となっており、2015、2016年度比較では増加傾向となっている。変化率では脳血管疾患が前年度比+44%と増加率大であった。
制度の告知(【実績値】1件 【目標値】平成30年度：1件 令和元年度：1件 令和2年度：1件 令和3年度：1件 令和4年度：1件 令和5年度：1件)事業所主催健康事業により健康保持・増進に役立てる。毎年3月担当者会議にて説明。												実施件数(【実績値】0件 【目標値】平成30年度：10件 令和元年度：4件 令和2年度：4件 令和3年度：4件 令和4年度：4件 令和5年度：4件)-							
3	既存(法定)	歯科検診	全て	男女	0(上限なし)	加入者全員	1	ス	-	ス	-	歯科健診を無料で受診できる医療機関と契約。被保険者・被扶養者の歯科受診を後押し。	歯科健診を無料で受診できる医療機関と契約。被保険者・被扶養者の歯科受診を後押し。	歯科健診を無料で受診できる医療機関と契約。被保険者・被扶養者の歯科受診を後押し。	歯科健診を無料で受診できる医療機関と契約。被保険者・被扶養者の歯科受診を後押し。	歯科健診を無料で受診できる医療機関と契約。被保険者・被扶養者の歯科受診を後押し。	歯科は健康診断項目では無いが、医療費の12%を占める。掛かりつけ医のいない人に対して定期的な受診を促し、医療費削減につなげる。	歯科医療費は、被扶養者の若年層と被保険者の40、50代が多い。医療費内訳の中で歯科は12%を占める(通院42%、調剤21%、入院25%)。	
広報(【実績値】6回 【目標値】平成30年度：6回 令和元年度：6回 令和2年度：6回 令和3年度：6回 令和4年度：6回 令和5年度：6回)健保ホームページ等で無料歯科健診の告知を行う												健診受診者数(【実績値】43人 【目標値】平成30年度：60人 令和元年度：60人 令和2年度：60人 令和3年度：60人 令和4年度：60人 令和5年度：60人)H29被保険者37、被扶養者6人							
												2,500							

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新 規 既 存	事業名	対象者				注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象 事業所	性別	年 齢	対象者						実施計画						
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
2,6	既 存	前期高齢者対 策プログラム	全て	男女	64 ～ 74	被保険 者,被扶 養者	1	イ	-	ス	-	前期高齢者への訪問健康相談によって重複受診や頻回受診を抑制する。被保険者の立会いを求める。事業所の協力を依頼する。	前期高齢者への訪問健康相談によって重複受診や頻回受診を抑制する。被保険者の立会いを求める。事業所の協力を依頼する。	前期高齢者への訪問健康相談によって重複受診や頻回受診を抑制する。被保険者の立会いを求める。事業所の協力を依頼する。	前期高齢者への訪問健康相談によって重複受診や頻回受診を抑制する。被保険者の立会いを求める。事業所の協力を依頼する。	前期高齢者への訪問健康相談によって重複受診や頻回受診を抑制する。被保険者の立会いを求める。事業所の協力を依頼する。	前期高齢者への訪問健康相談によって重複受診や頻回受診を抑制する。被保険者の立会いを求める。事業所の協力を依頼する。	前期高齢者への訪問健康相談によって重複受診や頻回受診を抑制し、さらに前期高齢者の重症化を抑えて、医療費削減を図り、納付金の増加を抑える。	前期高齢者の医療費は、2012年の100百万円以降減少していたが、2015年以降毎年増加傾向にあり、2017年度は2012年度に次ぐ悪さで、前期高齢者納付金がうなぎ上り。前期高齢者の人数は200人前後で推移。
面談実施率【実績値】73% 【目標値】平成30年度：70% 令和元年度：70% 令和2年度：70% 令和3年度：70% 令和4年度：70% 令和5年度：70%)H29年度 15事業所 対象51名、実施37名 実施率73%												前期高齢者医療費【実績値】91,543千円 【目標値】平成30年度：77,000千円 令和元年度：77,000千円 令和2年度：77,000千円 令和3年度：77,000千円 令和4年度：77,000千円 令和5年度：77,000千円)過去5年間の平均76,162千円より目標値を77,000千円とする							

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用（情報作成又は情報提供でのICT活用など） オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施  
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築  
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス/ライブラリーの設置） ス. その他